

2019年度 【 阪神南・芦屋 】ブロック活動報告

ブロック代表理事氏名（菅原 恵子）

■活動目標

- | |
|--|
| 1. 阪神南・芦屋ブロック会員同士の連携、質の向上、情報共有を図る。 |
| 2. 研修会や交流会を通し、阪神南・芦屋ブロック内の地域ケアに携わる医療・介護・行政サービスとの連携強化を図る。 |

■活動内容

1. 定例連絡会（管理者・役員会）

回	開催年月日	主な討議事項	出席者数
1	2019年4月17日	芦屋ブロック会員同士での地域活動や災害対策についての情報共有	11名
2	2019年5月15日	勉強会企画、介護サービス連絡協議会議事報告、阪神南ブロック報告（ブロック会について、総会案内）、在宅医療推進協議会の報告、近隣病院地域連携室からのお知らせ	13名
3	2019年6月19日	勉強会の企画・準備、ブロック会員同士の情報共有	8名
4	2019年7月17日	勉強会の準備、在宅サービス連絡協議会議事報告、阪神南ブロック報告（総会・理事会・訪問看護部会発足について）、在宅医療推進協議会の報告	12名
5	2019年8月21日	芦屋ブロック会員同士での情報共有、勉強会準備、訪問看護部会についての意見収集	11名
6	2019年9月18日	勉強会準備、介護サービス連絡協議会議事報告、阪神南ブロック報告、在宅医療推進協議会報告、近隣病院地域連携室からのお知らせ	12名
7	2019年10月23日	勉強会準備、ブロック会員同士の情報共有	8名
8	2019年11月13日	介護サービス連絡協議会議事報告、阪神南ブロック報告、在宅医療推進協議会報告、芦屋市他職種医療介護 ONE チーム連絡会報告	11名
9	2019年12月18日	勉強会振り返り、介護サービス連絡協議会議事報告、在宅医療推進協議会報告、芦屋市他職種医療介護 ONE チーム連絡会報告、避難行動要支援者に対する災害対策について検討、ブロック会員同士の情報共有	9名
10	2020年1月15日	介護サービス連絡協議会議事報告、阪神南ブロック報告、近隣病院地域連携室からのお知らせ	11名

2. 総会 なし

3. 研修会

1) ブロック独自研修

研修会名	開催年月日	場所	講師	参加者数
人生最終段階における訪問看護師の役割	2019年11月13日	木口記念会館	宇野さつき	29名

2) その他研修会

研修会名	開催年月日	場所	講師	参加者数
第4回芦屋市緩和医療連絡協議会	2019年9月14日	芦屋市医師会医療センター	仁科睦美	45名

4. 交流会

開催年月日	場所	内容	参加者数
2019年5月31日	芦屋市医師会医療センター	第13回在宅医療推進協議会：歯科医師	31名
2019年7月26日	芦屋市医師会医療センター	第14回在宅医療推進協議会：耳鼻科医師	31名

2019年9月27日	芦屋市医師会医療センター	第15回在宅医療推進協議会	22名
2019年11月29日	芦屋市医師会医療センター	第16回在宅医療推進協議会：薬剤師	44名
2020年1月31日	芦屋市医師会医療センター	第17回在宅医療推進協議会：眼科医師	31名
2020年2月1日	芦屋市医師会医療センター	第5回芦屋緩和医療連絡協議会 「在宅診療の実践的アプローチ」	41名

5. 地域の関連機関との連携及び会議等の出席に関する事項

会議名	開催年月日	場所	出席者氏名
第3回芦屋市緩和医療連絡会	2019年5月11日	芦屋市医師会館	林直子
芦屋市緩和医療連絡会 世話人会	2019年5月11日	芦屋市医師会館	林直子
芦屋市介護サービス事業連絡会	2019年7月18日	木口会館	澤田徳子
芦屋市地域包括支援センター運営協議会	2019年7月18日	木口会館	友原明子
芦屋市介護サービス事業連絡会	2019年9月11日	木口記念会館	澤田徳子
第1回芦屋市他職種医療介護 ONE チーム連絡会	2019年11月5日	芦屋市医師会医療センター	高見亜紀
芦屋市介護サービス事業連絡会	2019年11月13日	木口記念会館	澤田徳子
芦屋市介護サービス事業連絡会	2019年12月10日	木口記念会館	澤田徳子

6. その他の報告内容

■活動の評価

1. 地域関連機関との会議や交流会に参加し、他職種との連携を図ることができた。
2. 人生の最終段階における看護師の役割の研修：訪問看護師の参加が主で29名、アンケート結果は研修の内容が大変良かった70%・良かった30%と満足度も高く、今後のケアに対する質向上に活用できる知識の習得になったと思われる。
3. ステーション連絡会議を月1回行うことで、各事業所同士の情報共有・交換を行う機会が持てているので今後も継続していくこととする。
4. 芦屋市保健所からの難病在宅療養支援推進会議の案内をきっかけに、各事業所同士で災害対策について検討した。それにより、再度災害に対しての意識付けを行うことができたと考えられる。